新地方公会計制度導入にあたっての提言書

平成２２年１月２８日

戸田市議会　総務常任委員会

１．はじめに

新地方公会計制度が導入されるにあたり、当委員会ではその導入方法、利用方法などについて議論を行ってきた。その結果、市民への説明責任を財政面から果たすためには、より分かりやすく、説得力のある開示を行うこと、そしてこれらの資料をもとに財政についての議論を市民と行うこと、また、自らの財政状態を合理的に説明することにより資金調達におけるリスクを減らすことができるため、これを積極的に活用すれば資金調達コストも下げられるということの３つの観点に着目した。

そこで、以下のとおり６点について提言する。

２．提言事項

（１）複数年の財務４表の比較開示

複数年の比較を行うことで経年の変化を明らかとし、特徴を浮き彫りにすること。さらにその分析を表外で加えることで、変動の理由を明確にすること。

例）

		平成２１年度	平成２０年度
1 公共資産	事業用資産 庁舎、学校など	××億××万円	1,507 億 3,100 万円
	インフラ資産 道路、公園、下水道など	××億××万円	3,977 億 8,400 万円
2 投資等	投資及び出資金	××万円	3,400 万円
	基金等 財政調整基金など	××億××万円	143 億 1,000 万円
3 流動資産	資金 現金	××億××万円	43 億 3,000 万円
	その他 市税未収金、貸付金など	××億××万円	53 億 6,100 万円
資産合計		××億××万円	5,725 億 5,000 万円

※事業用資産の増加××万円は、新たな○○小学校の建設によるものが××万円・・・

※投資及び出資金の減少××万円は、○○○公社に対する出資金××万円が・・・

（２）財政状況の分析と説明

財務分析や財政状態、経営成績への理解に資するよう、代表的な指標について詳細な分析を記載すること。その際は、市民が自らの負担を意識できるような形式のものが望ましい。

例）

（２）社会資本形成の世代間負担比率

○　社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）

＝純資産合計÷公共資産×１００

○　社会資本形成の将来世代負担比率（%）

＝地方債残高÷公共資産×１００

【連結社会資本形成の世代間負担比率】　（単位：百万円）

公共資産合計	×××，×××
純資産合計	×××，×××
地方債残高	××，×××
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	×××．×%
社会資本形成の将来世代負担比率	××．×%

（３）施設単位、事業単位での財政状況の開示

主な施設別（医療保健センター、ろうけん、図書館・博物館、保養所、学校給食センター、文化会館、スポーツセンターなど）、主な事業別（各特別会計、生活保護、介護、コミュニティバスなど）の財政状態、経営成績を開示することでその施設、事業に対する理解を深めること。

例）××市医療保健センター損益計算書

	平成××年度	平成××年度	平成××年度
医業収益	×××，×××	×××，×××	×××，×××
入院収益	×××，×××	×××，×××	×××，×××
外来収益	××，×××	××，×××	××，×××
その他医業収益	××，×××	××，×××	××，×××
医業費用	×××，×××	×××，×××	×××，×××
給与費	×××，×××	×××，×××	×××，×××
材料費	×××，×××	×××，×××	×××，×××
経費	×××，×××	×××，×××	×××，×××
減価償却費	××，×××	××，×××	××，×××
資産減耗費	××，×××	××，×××	××，×××
研究研修費	××，×××	××，×××	××，×××
医業損失	××，×××	××，×××	××，×××

（４）財政ワークショップの開催

市が市民に財務状況を説明し、理解してもらったうえで、財政のあり方を議論し合う市民参画の場を設けること。

（５）借入金利引き下げの手段としての活用

作成した財務４表を用いて、金融機関に対するＩＲ活動を行うことで借入金等の金利を引き下げる手段とすること。実際、視察した各務原市では０．１から０．２％低い金利で借り入れを行えたとのことである。今後、政府系の資金はあまり期待できなくなることが予想されることから、見極めは必要だが、繰り上げ返済等の融通もきく民間からの積極的な資金調達が重要になってくると考える。

（６）住民参加型市場公募債の研究

将来にわたって長く活用したり、あるいは、多くの市民が活用するわけではないが、有益な施設などについて、市民を巻き込んだ住民参加型市場公募債の活用を研究すること。これにより、市民がその資金を財源として建設された施設に愛着を持ったり、自治体財政への関心を高める契機になる。また、自ら負担することで、責任を持った市民参画にもつながる。新公会計制度の導入は、その住民参加型市場公募債発行にあたっての重要な開示情報となる。

例１）　美術館の建設 …… 市民が芸術に触れたり、芸術家を育成する。

例２）　奨学基金の創設 …… 市民からお金を集めることで、奨学生に対しよりお金の出所を明確に意識させる。

３．結びに

先行き不透明な経済状況や少子高齢化に伴う負担増等により、今後も引き続き厳しい財政運営を強いられることが予想される。しかし、このような時代にこそ、自らの財政状況を隠すことなく説明し、市民の財政的な理解を得た上での市政運営が求められると考える。

ついては、一層の行財政改革を推進するとともに、財政状況の透明化を図ることで、健全財政を堅持し、市民への説明責任を果たしていっていただきたい。